

平成 3 0 年 度

穴粟市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

穴 粟 市 監 査 委 員

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 決算概要	2
2 一般会計	3
(1) 歳入	3
①決算状況	3
②科目別収入の状況	5
(2) 歳出	11
①決算状況	11
②科目別歳出の状況	12
3 特別会計	19
(1) 歳入	20
(2) 歳出	21
(3) 会計別決算状況	22
①国民健康保険事業	22
②国民健康保険診療所	24
③後期高齢者医療事業	25
④介護保険事業	26
⑤訪問看護事業	27
⑥下水道事業	28
⑦農業集落排水事業	29
4 財産等の状況	31
(1) 財産の状況	31
(2) 市債の状況	31
5 その他	33
6 まとめ	33

基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	_____	34
第2	審査の方法	_____	34
第3	審査の期間	_____	34
第4	審査の結果	_____	34
	基金の運用状況	_____	35

凡 例

- 1 金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 表ごとの計算順の違いから、各表間の関連数値が一致しない場合がある。

平成30年度穴粟市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 平成30年度 穴粟市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 穴粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 穴粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 穴粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 穴粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 穴粟市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 穴粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 穴粟市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和元年7月11日～令和元年8月16日

第4 審査の結果

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 24,898,473 千円に対し、歳出決算額は 24,321,676 千円で、歳入歳出差引額は 576,797 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 139,779 千円を控除した実質収支は 437,018 千円である。

特別会計は歳入決算額 12,900,321 千円に対し、歳出決算額は 12,755,066 千円で、歳入歳出差引額は 145,255 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 16 千円を控除した実質収支は 145,239 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 37,798,794 千円に対し、歳出決算額は 37,076,742 千円で、歳入歳出差引額は 722,052 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 139,795 千円を控除した実質収支は 582,257 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計	24,898,473	24,321,676	576,797	139,779	437,018
特別会計	12,900,321	12,755,066	145,255	16	145,239
計	37,798,794	37,076,742	722,052	139,795	582,257

2 一般会計

(1) 歳入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

科目	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②-③-④	(単位：千円 %)	
							予算額と決算額 との比較 ③-①	執行率 ③/①
市 税	4,569,853	4,891,405	4,531,495	92.6	23,439	336,471	△ 38,358	99.2
地方譲与税	188,743	180,572	180,572	100.0	0	0	△ 8,171	95.7
利子割交付金	9,081	8,755	8,755	100.0	0	0	△ 326	96.4
配当割交付金	30,680	26,199	26,199	100.0	0	0	△ 4,481	85.4
株式等譲渡 所得割交付金	32,950	20,673	20,673	100.0	0	0	△ 12,277	62.7
地方消費税 交付金	660,000	674,938	674,938	100.0	0	0	14,938	102.3
ゴルフ場利用税 交付金	6,642	6,377	6,377	100.0	0	0	△ 265	96.0
自動車取得税 交付金	59,424	79,903	79,903	100.0	0	0	20,479	134.5
地方特例交付金	20,728	20,728	20,728	100.0	0	0	0	100.0
地方交付税	9,768,759	9,818,232	9,818,232	100.0	0	0	49,473	100.5
交通安全対策 特別交付金	7,000	6,295	6,295	100.0	0	0	△ 705	89.9
分担金及び負担金	207,094	192,335	189,348	98.4	86	2,901	△ 17,746	91.4
使用料及び手数料	370,627	373,162	355,681	95.3	306	17,175	△ 14,946	96.0
国庫支出金	2,655,688	2,831,745	2,146,196	75.8	0	685,549	△ 509,492	80.8
県支出金	1,661,967	1,607,510	1,540,720	95.8	0	66,790	△ 121,247	92.7
財産収入	192,237	190,303	190,303	100.0	0	0	△ 1,934	99.0
寄附金	114,800	113,828	113,828	100.0	0	0	△ 972	99.2
繰入金	771,100	526,936	526,936	100.0	0	0	△ 244,164	68.3
繰越金	520,724	520,724	520,724	100.0	0	0	0	100.0
諸収入	687,873	906,541	777,083	85.7	16,248	113,210	89,210	113.0
市 債	4,507,516	3,163,485	3,163,485	100.0	0	0	△ 1,344,031	70.2
計	27,043,486	26,160,646	24,898,473	95.2	40,079	1,222,096	△ 2,145,013	92.1

当年度の歳入は、予算額 27,043,486 千円に対し、調定額は、26,160,646 千円、決算額は、24,898,473 千円となっている。調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 95.2%で、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 92.1%である。

収入未済額は、1,222,096 千円で、前年度に比べ 630,013 千円増加している。その主な内訳は、市税、国庫支出金、諸収入であり、特に国庫支出金の災害復旧費国庫負担金（551,032 千円）が、増加の主な要因となっている。

不納欠損額は、40,079 千円で、前年度に比べ 18,908 千円増加している。主な要因は、諸収入の地域密着型サービス等拠点整備事業補助金返還金等である。

歳入決算額の前年度比較は、第2-1表のとおりである。

第2-1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,531,495	△ 133,960	△ 2.9	4,665,455	33,721	0.7	4,631,734
地方譲与税	180,572	1,782	1.0	178,790	△ 165	△ 0.1	178,955
利子割交付金	8,755	△ 113	△ 1.3	8,868	2,916	49.0	5,952
配当割交付金	26,199	△ 5,647	△ 17.7	31,846	8,095	34.1	23,751
株式等譲渡 所得割交付金	20,673	△ 11,356	△ 35.5	32,029	17,176	115.6	14,853
地方消費税 交付金	674,938	32,648	5.1	642,290	1,505	0.2	640,785
ゴルフ場利用税 交付金	6,377	△ 172	△ 2.6	6,549	△ 451	△ 6.4	7,000
自動車取得税 交付金	79,903	14,370	21.9	65,533	14,119	27.5	51,414
地方特例交付金	20,728	2,818	15.7	17,910	753	4.4	17,157
地方交付税	9,818,232	171,238	1.8	9,646,994	△ 443,183	△ 4.4	10,090,177
交通安全対策 特別交付金	6,295	△ 71	△ 1.1	6,366	△ 478	△ 7.0	6,844
分担金及び負担金	189,348	△ 288	△ 0.2	189,636	5,329	2.9	184,307
使用料及び手数料	355,681	△ 7,437	△ 2.0	363,118	△ 6,511	△ 1.8	369,629
国庫支出金	2,146,196	26,361	1.2	2,119,835	208,915	10.9	1,910,920
県支出金	1,540,720	△ 135,259	△ 8.1	1,675,979	143,861	9.4	1,532,118
財産収入	190,303	63,533	50.1	126,770	△ 23,219	△ 15.5	149,989
寄附金	113,828	△ 3,475	△ 3.0	117,303	△ 17,218	△ 12.8	134,521
繰入金	526,936	394,064	296.6	132,872	△ 71,108	△ 34.9	203,980
繰越金	520,724	△ 63,275	△ 10.8	583,999	△ 649,340	△ 52.6	1,233,339
諸収入	777,083	48,691	6.7	728,392	△ 10,796	△ 1.5	739,188
市 債	3,163,485	67,043	2.2	3,096,442	768,829	33.0	2,327,613
計	24,898,473	461,497	1.9	24,436,976	△ 17,250	△ 0.1	24,454,226

決算額は24,898,473千円で、前年度決算額に比べて、市税、県支出金、繰越金が減少したが、地方交付税、財産収入、繰入金が増加したことにより、461,497千円（1.9%）増加している。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は4,531,494千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度						平成29年度		
	①調定額	②決算額	構成比	③不納 欠損額	収入未済額 ①-②-③	収入率 ②/①	①調定額	②決算額	収入率 ②/①
市 民 税	1,842,574	1,749,614	38.6	4,154	88,806	95.0	1,859,877	1,756,868	94.5
個 人	1,630,558	1,542,232	34.0	3,824	84,502	94.6	1,651,783	1,553,830	94.1
法 人	212,016	207,382	4.6	330	4,304	97.8	208,094	203,038	97.6
固定資産税	2,498,755	2,253,394	49.7	17,615	227,746	90.2	2,625,047	2,368,037	90.2
軽自動車税	141,861	132,339	2.9	321	9,201	93.3	139,088	130,184	93.6
たばこ税	285,851	285,851	6.3	0	0	100.0	295,069	295,069	100.0
入湯税	1,055	1,055	0.0	0	0	100.0	1,371	1,371	100.0
都市計画税	121,309	109,241	2.4	1,350	10,718	90.1	126,101	113,926	90.3
計	4,891,405	4,531,494	100.0	23,440	336,471	92.6	5,046,553	4,665,455	92.4

不納欠損額は23,440千円で、前年度の20,363千円に比べて3,077千円増加している。主な内訳は、軽自動車税が97千円減少しているが、個人市民税が308千円、固定資産税が2,026千円、都市計画税が791千円増加している。

収入未済額については、前年度に比べ24,264千円減少している。収入率は92.6%と前年度92.4%と比べ0.2%上昇している。

市税決算額の前年度比較は、第3-1表のとおりである。

第3-1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,749,614	△ 7,254	△ 0.4	1,756,868	19,460	1.1	1,737,408
個 人	1,542,232	△ 11,598	△ 0.7	1,553,830	18,353	1.2	1,535,477
法 人	207,382	4,344	2.1	203,038	1,107	0.5	201,931
固定資産税	2,253,394	△ 114,643	△ 4.8	2,368,037	26,378	1.1	2,341,659
軽自動車税	132,339	2,155	1.7	130,184	3,905	3.1	126,279
たばこ税	285,851	△ 9,218	△ 3.1	295,069	△ 15,712	△ 5.1	310,781
入湯税	1,055	△ 316	△ 23.0	1,371	17	1.3	1,354
都市計画税	109,241	△ 4,685	△ 4.1	113,926	△ 327	△ 0.3	114,253
計	4,531,494	△ 133,961	△ 2.9	4,665,455	33,721	0.7	4,631,734

決算額は4,531,494千円で、前年度決算額に比べて133,961千円(2.9%)減少している。

市民税決算額は1,749,614千円で、前年度決算額に比べて7,254千円(0.4%)減少している。

個人市民税の決算額は1,542,232千円で、前年度決算額に比べて11,598千円(0.7%)減少し

ている。

法人市民税の決算額は 207,382 千円で、前年度決算額に比べて 4,344 千円（2.1%）増加している。

固定資産税決算額は 2,253,394 千円で、前年度決算額に比べて 114,643 千円（4.8%）減少している。

軽自動車税決算額は 132,339 千円で、前年度決算額に比べて 2,155 千円（1.7%）増加している。

たばこ税決算額は 285,851 千円で、前年度決算額に比べて 9,218 千円（3.1%）減少している。

（イ）地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地方譲与税	180,572	1,782	1.0	178,790	△ 165	△ 0.1	178,955
地方揮発油 譲与税	52,137	331	0.6	51,806	△ 465	△ 0.9	52,271
自動車重量 譲与税	128,435	1,451	1.1	126,984	300	0.2	126,684
利子割交付金	8,755	△ 113	△ 1.3	8,868	2,916	49.0	5,952
配当割交付金	26,199	△ 5,647	△ 17.7	31,846	8,095	34.1	23,751
株式等譲渡所得割 交 付 金	20,673	△ 11,356	△ 35.5	32,029	17,176	115.6	14,853
地方消費税交付金	674,938	32,648	5.1	642,290	1,505	0.2	640,785
ゴルフ場利用税 交 付 金	6,377	△ 172	△ 2.6	6,549	△ 451	△ 6.4	7,000
自動車取得税 交 付 金	79,903	14,370	21.9	65,533	14,119	27.5	51,414
地方特例交付金	20,728	2,818	15.7	17,910	753	4.4	17,157
地方交付税	9,818,232	171,238	1.8	9,646,994	△ 443,183	△ 4.4	10,090,177
交通安全対策 特 別 交 付 金	6,295	△ 71	△ 1.1	6,366	△ 478	△ 7.0	6,844

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

（地方譲与税）

決算額は 180,572 千円で、地方揮発油譲与税が 331 千円、自動車重量贈与税が 1,451 千円ともに増加し、前年度決算額に比べて 1,782 千円（1.0%）増加している。

(地方交付税)

決算額は9,818,232千円で、前年度決算額に比べて171,238千円(1.8%)増加している。

内訳は、普通交付税決算額は8,708,759千円で、前年度に比べて8,022千円(0.1%)増加し、特別交付税決算額は1,109,473千円で前年度に比べて163,216千円(17.2%)増加している。

(ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	15,204	△ 2,083	△ 12.0	17,287	276	1.6	17,011
負 担 金	174,144	1,795	1.0	172,349	5,053	3.0	167,296
計	189,348	△ 288	△ 0.2	189,636	5,329	2.9	184,307

決算額は189,348千円で、前年度決算額に比べて288千円(0.2%)減少している。

(エ) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使 用 料	260,005	△ 5,909	△ 2.2	265,914	△ 4,125	△ 1.5	270,039
手 数 料	93,685	△ 1,021	△ 1.1	94,706	△ 2,548	△ 2.6	97,254
診 療 収 入	1,992	△ 506	△ 20.3	2,498	162	6.9	2,336
計	355,682	△ 7,436	△ 2.0	363,118	△ 6,511	△ 1.8	369,629

決算額は355,682千円で、前年度決算額に比べて7,346千円(2.0%)減少している。

(オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,687,591	146,243	9.5	1,541,348	13,010	0.9	1,528,338
国庫補助金	447,032	△ 119,414	△ 21.1	566,446	196,040	52.9	370,406
委託金	11,574	△ 467	△ 3.9	12,041	△ 135	△ 1.1	12,176
計	2,146,197	26,362	1.2	2,119,835	208,915	10.9	1,910,920

決算額は2,146,197千円で、前年度決算額に比べて26,362千円(1.2%)増加している。

主なものは、障害者自立支援給付費負担金488,092千円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金327,823千円、児童手当負担金373,231千円となっている。

(カ) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	764,221	8,057	1.1	756,164	29,831	4.1	726,333
県補助金	677,392	△ 119,449	△ 15.0	796,841	100,414	14.4	696,427
委託金	99,107	△ 23,867	△ 19.4	122,974	13,616	12.5	109,358
計	1,540,720	△ 135,259	△ 8.1	1,675,979	143,861	9.4	1,532,118

決算額は1,540,720千円で、前年度決算額に比べて135,259千円(8.1%)減少している。

主なものは、障害者自立支援給付費負担金243,169千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金161,205千円、社会資本整備円滑化地籍調査事業交付金169,470千円となっている。

(キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	149,957	44,928	42.8	105,029	2,024	2.0	103,005
財産売却収入	40,346	18,605	85.6	21,741	△ 25,243	△ 53.7	46,984
計	190,303	63,533	50.1	126,770	△ 23,219	△ 15.5	149,989

決算額は 190,303 千円で、前年度決算額に比べて 63,533 千円 (50.1%) 増加している。
 財産運用収入決算額は 149,957 千円で、前年度に比べて 44,928 千円 (42.8%) 増加している。
 財産売払収入決算額は 40,346 千円で、18,605 千円 (85.6%) 増加している。

(ク) 寄附金

寄附金の決算状況は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 寄附金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
一般寄付金	0	0	-	0	0	-	0
ふるさとづくり 寄付金	96,807	△ 14,596	△ 13.1	111,403	△ 16,815	△ 13.1	128,218
教育費寄附金	10,680	8,180	327.2	2,500	△ 500	△ 16.7	3,000
土木費寄付金	1,300	0	0.0	1,300	△ 2,003	-	3,303
民生費寄付金	200	△ 1,900	-	2,100	2,100	-	0
計	108,987	△ 8,316	△ 7.1	117,303	△ 17,218	△ 12.8	134,521

決算額は 108,987 千円で、前年度決算額に比べて 8,316 千円 (△7.1%) 減少している。主な要因は、ふるさとづくり寄付金が 14,596 千円減少したためである。

(ケ) 繰入金

繰入金の決算状況は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 繰入金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	526,936	394,064	296.6	132,872	△ 71,108	△ 34.9	203,980
計	526,936	394,064	296.6	132,872	△ 71,108	△ 34.9	203,980

決算額は 526,936 千円で、前年度決算額に比べて 394,064 千円 (296.6%) 増加している。主な要因は、地域振興基金繰入金が 423,339 千円増加したためである。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	588	321	120.2	267	46	20.8	221
市預金利子	36	9	33.3	27	△15	△35.7	42
貸付金元 利収入	353,265	△411	△0.1	353,676	△765	△0.2	354,441
雑入	423,193	48,771	13.0	374,422	△10,062	△2.6	384,484
計	777,082	48,690	6.7	728,392	△10,796	△1.5	739,188

決算額は777,082千円で、前年度決算額に比べて48,690千円(6.7%)増加している。

主なものは、産業振興資金貸付金元利収入300,029千円、地域活性化等資金貸付金元利収入35,003千円、市町村振興宝くじ市町交付金20,322千円、コミュニティ助成事業助成金15,000千円、災害対策交付金88,980千円である。

(サ) 市債

市債の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市債	3,163,485	67,043	2.2	3,096,442	768,829	33.0	2,327,613
計	3,163,485	67,043	2.2	3,096,442	768,829	33.0	2,327,613

決算額は3,163,485千円で、前年度決算額に比べて67,043千円(2.2%)増加している。

主なものは、合併特例債で幼保一元化事業(明許含む)286,100千円、過疎対策事業債で特別事業分253,400千円、幼保一元化推進事業(明許含む)388,549千円、公営住宅整備事業債108,500千円、臨時財政対策債679,516千円、公共土木施設補助災害復旧事業債283,700千円となっている。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額と の比較 ①-②	③執行率 ②/①	④翌年度 繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	164,746	158,486	6,260	96.2			6,260
総 務 費	3,511,275	3,055,443	455,832	87.0	351,360	10.0	104,472
民 生 費	7,360,415	7,049,347	311,068	95.8	2,592	0.0	308,476
衛 生 費	2,879,269	2,752,390	126,879	95.6		0.0	126,879
農林水産業費	1,583,243	1,493,088	90,155	94.3	9,957	0.6	80,198
商 工 費	842,705	825,381	17,324	97.9	2,763	0.3	14,561
土 木 費	2,376,951	2,203,170	173,781	92.7	66,516	2.8	107,265
消 防 費	1,005,765	993,542	12,223	98.8		0.0	12,223
教 育 費	2,482,527	1,942,625	539,902	78.3	457,179	18.4	82,723
災 害 復 旧 費	1,746,936	765,036	981,900	43.8	939,864	53.8	42,036
公 債 費	2,986,099	2,982,990	3,109	99.9			3,109
諸 支 出 金	100,178	100,177	1	100.0			1
予 備 費	3,377	0	3,377	0.0			3,377
計	27,043,486	24,321,676	2,721,810	89.9	1,830,231	6.8	891,579

当年度の歳出は、予算額 27,043,486 千円に対し、決算額 24,321,676 千円、翌年度繰越額 1,830,231 千円で、891,579 千円の不用額を生じている。執行率は 89.9%となっている。

翌年度繰越額は、前年度比較で 993,297 千円増加しているが、これは主に、災害復旧費の繰越額が 939,864 千円となったためである。

歳出決算額の前年度比較は、第14-1表のとおりである。

第14-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議 会 費	158,486	△ 7,362	△ 4.4	165,848	△ 12,015	△ 6.8	177,863
総 務 費	3,055,443	684,780	28.9	2,370,663	△ 236,139	△ 9.1	2,606,802
民 生 費	7,049,347	551,592	8.5	6,497,755	94,148	1.5	6,403,607
衛 生 費	2,752,390	△ 115,751	△ 4.0	2,868,141	△ 20,920	△ 0.7	2,889,061
農林水産業費	1,493,088	△ 131,302	△ 8.1	1,624,390	49,047	3.1	1,575,343
商 工 費	825,381	58,887	7.7	766,494	△ 1,575	△ 0.2	768,069
土 木 費	2,203,170	△ 253,089	△ 10.3	2,456,259	324,234	15.2	2,132,025
消 防 費	993,542	8,299	0.8	985,243	△ 93,485	△ 8.7	1,078,728
教 育 費	1,942,625	△ 1,122,033	△ 36.6	3,064,658	638,956	26.3	2,425,702
災 害 復 旧 費	765,036	752,254	5,885.3	12,782	2,431	23.5	10,351
公 債 費	2,982,990	△ 120,773	△ 3.9	3,103,763	△ 698,689	△ 18.4	3,802,452
諸 支 出 金	100,177	99,921	39,031.6	256	31	13.8	225
計	24,321,676	405,424	1.7	23,916,252	46,024	0.2	23,870,228

決算額は、24,321,676千円で、前年度決算額と比べて405,424千円(1.7%)増加している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議 会 費	164,746	158,486	0	6,260	96.2	165,848	△ 7,362	△ 4.4
計	164,746	158,486	0	6,260	96.2	165,848	△ 7,362	△ 4.4

予算額164,746千円に対し、決算額158,486千円で、6,260千円の不用額を生じている。執行率は96.2%となっている。

前年度決算額に比べて7,362千円(△4.4%)減少している。

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 総務費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	3,142,838	2,714,840	351,360	76,638	86.4	1,958,754	756,086	38.6
徴税費	179,404	167,029		12,375	93.1	179,109	△ 12,080	△ 6.7
戸籍住民基本 台帳費	146,380	134,608		11,772	92.0	129,754	4,854	3.7
選挙費	13,492	10,575		2,917	78.4	76,652	△ 66,077	△ 86.2
統計調査費	9,827	9,290		537	94.5	8,492	798	9.4
監査委員費	19,334	19,102		232	98.8	17,902	1,200	6.7
計	3,511,275	3,055,444	351,360	104,471	87.0	2,370,663	684,781	28.9

予算額 3,511,275 千円に対し、決算額 3,055,444 千円、翌年度繰越額 351,360 千円で、104,471 千円の不用額を生じている。執行率は 87.0%となっている。

前年度決算額に比べて 684,781 千円 (28.9%) 増加している。

主なものは、一般管理費、財産管理費など、総務管理費 2,714,840 千円である。

(ウ) 民生費

民生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 民生費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	3,653,115	3,565,626	0	87,489	97.6	3,737,632	△ 172,006	△ 4.6
児童福祉費	3,267,973	3,059,726	2,592	205,655	93.6	2,403,421	656,305	27.3
生活保護費	380,660	371,623	0	9,037	97.6	356,702	14,921	4.2
災害救助費	58,667	52,372	0	6,295	89.3	0	52,372	0.0
計	7,360,415	7,049,347	2,592	308,476	95.8	6,497,755	551,592	8.5

予算額 7,360,415 千円に対し、決算額 7,049,347 千円、翌年度繰越額 2,592 千円で、308,476 千円の不用額を生じている。執行率は 95.8%となっている。

前年度決算額に比べて 551,592 千円 (8.5%) 増加している。

主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金 142,119 千円、障害福祉サービス費 943,411 千円、介護保険事業特別会計繰出金 650,446 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 489,024 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 137,213 千円、認可保育園保育所運営費 676,890 千円、児童手当 541,560 千円、認定こども園建設等工事費 (明許含む) 714,849 千円である。

(工) 衛生費

衛生費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 衛生費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,222,406	1,177,834	0	44,572	96.4	1,195,537	△ 17,703	△ 1.5
清 掃 費	1,081,045	998,749	0	82,296	92.4	1,048,638	△ 49,889	△ 4.8
水 道 費	575,818	575,807	0	11	100.0	623,966	△ 48,159	△ 7.7
計	2,879,269	2,752,390	0	126,879	95.6	2,868,141	△ 115,751	△ 4.0

予算額 2,879,269 千円に対し、決算額 2,752,390 千円、翌年度繰越額は 0 千円で、126,879 千円の不用額を生じている。執行率は 95.6%となっている。

前年度決算額に比べて 115,751 千円 (4.0%) 減少している。

主なものは、病院事業会計補助金 334,663 千円、予防接種委託料 94,613 千円、にしはりま環境事務組合負担金 428,336 千円、ごみ収集業務委託料 174,086 千円、水道事業会計出資金 305,038 千円、高料金対策補助金 216,051 千円である。

(才) 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農 業 費	1,268,367	1,197,536	9,957	60,874	94.4	1,203,921	△ 6,385	△ 0.5
林 業 費	309,351	290,027		19,324	93.8	414,861	△ 124,834	△ 30.1
水 産 業 費	5,525	5,525		0	100.0	5,608	△ 83	△ 1.5
計	1,583,243	1,493,088	9,957	80,198	94.3	1,624,390	△ 131,302	△ 8.1

予算額 1,583,243 千円に対し、決算額 1,493,088 千円、翌年度繰越額は 9,957 千円で、80,198 千円の不用額を生じている。執行率は 94.3%となっている。

前年度決算額に比べて 131,302 千円 (8.1%) 減少している。

主なものは、中山間地域等直接支払集落協定補助金 71,753 千円、多面的機能支払交付金 74,620 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 493,874 千円、地籍調査業務委託料 162,419 千円、混交林整備事業補助金 44,259 千円、森林整備促進事業補助金 49,492 千円である。

(力) 商工費

商工費の決算状況は、第20表のとおりである。

第20表 商工費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商工費	842,705	825,381	2,763	14,561	97.9	766,494	58,887	7.7
計	842,705	825,381	2,763	14,561	97.9	766,494	58,887	7.7

予算額 842,705 千円に対し、決算額 825,381 千円、翌年度繰越額は 2,763 千円で、14,561 千円の不用額を生じている。執行率は 97.9%となっている。

前年度決算額に比べて 58,887 千円 (7.7%) 増加している。

主なものは、起業家支援助成金 37,739 千円、産業立地促進助成金 122,714 千円、産業振興資金融資貸付金 300,000 千円、しそ森林王国観光協会補助金 30,616 千円、ちくさ高原スキー場整備工事費 33,526 千円である。

(キ) 土木費

土木費の決算状況は、第21表のとおりである。

第21表 土木費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	193,818	182,414	0	11,404	94.1	203,811	△ 21,397	△ 10.5
道路橋梁費	777,197	643,173	66,516	67,508	82.8	818,930	△ 175,757	△ 21.5
河川費	11,676	8,854	0	2,822	75.8	219,975	△ 211,121	△ 96.0
都市計画費	76,757	71,377	0	5,380	93.0	78,796	△ 7,419	△ 9.4
下水道費	1,067,843	1,049,133	0	18,710	98.2	1,046,247	2,886	0.3
住宅費	249,660	248,219	0	1,441	99.4	88,500	159,719	180.5
計	2,376,951	2,203,170	66,516	107,265	92.7	2,456,259	△ 253,089	△ 10.3

予算額 2,376,951 千円に対し、決算額 2,203,170 千円、翌年度繰越額 66,516 千円で、107,265 千円の不用額を生じている。執行率は 92.7%となっている。

前年度決算額に比べて 253,089 千円 (10.3%) 減少している。

主なものは、道路修繕工事費 (明許含む) 54,103 千円、道路改良及び舗装工事費 (明許含む) 121,214 千円、道路用地購入費 (明許含む) 94,252 千円、橋梁修繕工事費 (明許含む) 154,500 千円、下水道事業特別会計繰出金 1,049,133 千円、市営中山台団地建替工事費 (明許含む) 217,079 千円である。

(ク) 消防費

消防費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 消防費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消防費	1,005,765	993,542	0	12,223	98.8	985,243	8,299	0.8
計	1,005,765	993,542	0	12,223	98.8	985,243	8,299	0.8

予算額 1,005,765 千円に対し、決算額 993,542 千円で、翌年度繰越額 0 千円で、12,223 千円の不用額を生じている。執行率は 98.8%となっている。

前年度決算額に比べて 8,299 千円 (0.8%) 増加している。

主なものは、西はりま消防組合負担金 718,297 千円、自動車ポンプ・積載車購入費 36,796 千円である。

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 教育費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	565,370	552,718	0	12,652	97.8	543,093	9,625	1.8
小学校費	567,457	240,126	313,629	13,702	42.3	796,435	△ 556,309	△ 69.8
中学校費	315,257	175,968	133,550	5,739	55.8	500,537	△ 324,569	△ 64.8
幼稚園費	268,890	230,720	10,000	28,170	85.8	268,094	△ 37,374	△ 13.9
社会教育費	368,269	354,181	0	14,088	96.2	533,625	△ 179,444	△ 33.6
保健体育費	397,284	388,911	0	8,373	97.9	422,874	△ 33,963	△ 8.0
計	2,482,527	1,942,624	457,179	82,724	78.3	3,064,658	△ 1,122,034	△ 36.6

予算額 2,482,527 千円に対し、決算額 1,942,624 千円、翌年度繰越額 457,179 千円で、82,724 千円の不用額を生じている。執行率は 78.3%となっている。

前年度決算額に比べて 1,122,034 千円 (36.6%) 減少している。

主なものは、小中学校空調設備整備工事費 48,600 千円、小中学校スクールバス運行委託料 60,061 千円、文化会館指定管理料 48,300 千円、体育施設管理委託料 71,650 千円である。

(コ) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	349,471	191,318	130,840	27,313	54.7	12,782	178,536	1396.8
公共土木施設 災害復旧費	1,351,583	554,372	795,768	1,443	41.0	0	554,372	-
厚生労働施設 災害復旧費	5,300	3,594	0	1,706	67.8	0	3,594	-
文教施設 災害復旧費	6,223	65	3,256	2,902	1.0	0	65	-
その他公共施設 災害復旧費	34,359	15,687	10,000	8,672	45.7	0	15,687	-
計	1,746,936	765,036	939,864	42,036	43.8	12,782	752,254	5885.3

予算額 1,746,936 千円に対し、決算額 765,036 千円で、翌年度繰越額 939,864 千円で、42,036 千円の不用額を生じている。執行率は 43.8%となっている。

前年度決算額に比べて 752,254 千円 (5,885.3%) 増加している。

主なものは、農業用施設測量業務等委託料 40,600 千円、土砂撤去補助金 49,325 千円、公共土木施設測量業務等委託料 176,280 千円、災害復旧工事費 (明許含む) 345,537 千円である。

(カ) 公債費

公債費の決算状況は、第25表のとおりである。

第25表 公債費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公債費	2,986,099	2,982,990	0	3,109	99.9	3,103,763	△ 120,773	△ 3.9
計	2,986,099	2,982,990	0	3,109	99.9	3,103,763	△ 120,773	△ 3.9

予算額 2,986,099 千円に対し、決算額 2,982,990 千円で、3,109 千円の不用額を生じている。

前年度決算額に比べて 120,773 千円 (3.9%) 減少している。

主なものは、長期債元金償還金 2,366,207 千円、長期債利子 215,350 千円である。

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第26表のとおりである。

第26表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普通財産 取得費	1	0	0	1	0.0	0	0	-
基金費	100,177	100,177	0	0	100.0	256	99,921	39,031.6
貸付金	0	0	0	0	-	0	0	-
計	100,178	100,177	0	1	100.0	256	99,921	39,031.6

予算額 100,178 千円に対し、決算額 100,177 千円で、1 千円の不用額を生じている。執行率は 100.0%となっている。

前年度決算額に比べて 99,921 千円増加しており、内容は土地開発基金繰出金 100,177 千円である。

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第27表のとおりである。

第27表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	4,537,839	4,443,466	94,373	0	94,373
国民健康保険診療所	222,999	222,480	519	0	519
後期高齢者医療事業	545,388	533,221	12,167	0	12,167
介護保険事業	4,742,918	4,705,669	37,249	0	37,249
訪問看護事業	40,268	40,042	226	0	226
下水道事業	1,848,401	1,847,765	636	16	620
農業集落排水事業	962,508	962,423	85	0	85
合 計	12,900,321	12,755,066	145,255	16	145,239

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 12,900,321 千円に対し、歳出 12,755,066 千円で、歳入歳出差引額は 145,255 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は 16 千円で、実質収支については 145,239 千円となっている。

(1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 13,011,498 千円に対し、調定額 13,216,331 千円、決算額 12,900,321 千円、不納欠損額 22,930 千円、収入未済額 293,080 千円となっている。

特別会計全体の収入率は97.6%で、会計別では国民健康保険事業が94.4%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は111,177千円で、その執行率は99.1%である。会計別では国民健康保険診療所が94.1%で最も低くなっている。

第28表 特別会計歳入決算状況

会 計	(単位：千円 %)							
	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康保険事業	4,529,051	4,808,848	4,537,839	94.4	16,950	254,059	8,788	100.2
国民健康保険診療所	236,940	223,102	222,999	100.0	0	103	△ 13,941	94.1
後期高齢者医療事業	542,842	548,611	545,388	99.4	240	2,983	2,546	100.5
介護保険事業	4,832,637	4,766,080	4,742,918	99.5	5,398	17,764	△ 89,719	98.1
訪問看護事業	41,488	40,268	40,268	100.0	0	0	△ 1,220	97.1
下水道事業	1,860,398	1,863,342	1,848,401	99.2	213	14,728	△ 11,997	99.4
農業集落排水事業	968,142	966,080	962,508	99.6	129	3,443	△ 5,634	99.4
合 計	13,011,498	13,216,331	12,900,321	97.6	22,930	293,080	△ 111,177	99.1

歳入決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

会 計	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,537,839	△ 702,470	△ 13.4	5,240,309	△ 193,389	△ 3.6	5,433,698
国民健康保険診療所	222,999	△ 13,312	△ 5.6	236,311	8,770	3.9	227,541
鷹巣診療所	-	-	-	-	△ 9,157	△ 100.0	9,157
後期高齢者医療事業	545,388	22,406	4.3	522,982	15,006	3.0	507,976
介護保険事業	4,742,918	170,211	3.7	4,572,707	144,082	3.3	4,428,625
訪問看護事業	40,268	5,080	14.4	35,188	3,581	11.3	31,607
下水道事業	1,848,401	16,787	0.9	1,831,614	△ 58,688	△ 3.1	1,890,302
農業集落排水事業	962,508	111,744	13.1	850,764	82,524	10.7	768,240
合 計	12,900,321	△ 389,554	△ 2.9	13,289,875	△ 7,271	△ 0.1	13,297,146

(2) 歳出

特別会計の歳出決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,529,051	4,443,466	98.1	0	0.0	85,585
国民健康保険診療所	236,940	222,480	93.9	0	0.0	14,460
後期高齢者医療事業	542,842	533,221	98.2	0	0.0	9,621
介護保険事業	4,832,637	4,705,669	97.4	0	0.0	126,968
訪問看護事業	41,488	40,042	96.5	0	0.0	1,446
下水道事業	1,860,398	1,847,765	99.3	2,916	0.2	9,717
農業集落排水事業	968,142	962,423	99.4	0	0.0	5,719
合 計	13,011,498	12,755,066	98.0	2,916	0.0	253,516

当年度の歳出は、予算額 13,011,498 千円に対し、決算額 12,755,066 千円、翌年度繰越額 2,916 千円で、253,516 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は 98.0% で、国民健康保険診療所が 93.9% で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が 85,585 千円、介護保険事業が 126,968 千円と大きくなっている。

歳出決算額の前年度比較は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,443,466	△ 623,356	△ 12.3	5,066,822	△ 351,847	△ 6.5	5,418,669
国民健康保険診療所	222,480	△ 13,336	△ 5.7	235,816	8,723	3.8	227,093
鷹巣診療所	-	-	-	-	△ 9,157	△ 100.0	9,157
後期高齢者医療事業	533,221	20,056	3.9	513,165	16,206	3.3	496,959
介護保険事業	4,705,669	194,502	4.3	4,511,167	126,928	2.9	4,384,239
訪問看護事業	40,042	5,087	14.6	34,955	3,607	11.5	31,348
下水道事業	1,847,765	26,177	1.4	1,821,588	△ 67,463	△ 3.6	1,889,051
農業集落排水事業	962,423	111,702	13.1	850,721	83,612	10.9	767,109
合 計	12,755,066	△ 279,168	△ 2.1	13,034,234	△ 189,391	△ 1.4	13,223,625

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	国民健康保険税	935,522	△ 35,609	△ 3.7	971,131	△ 47,362	△ 4.7	1,018,493
	一部負担金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
	使用料及び手数料	464	△ 17	△ 3.5	481	△ 26	△ 5.1	507
	国庫支出金	231	△ 962,542	△ 100.0	962,773	△ 59,607	△ 5.8	1,022,380
	療養給付費等交付金	0	△ 75,684	△ 100.0	75,684	△ 52,091	△ 40.8	127,775
	前期高齢者交付金	0	△ 1,415,953	△ 100.0	1,415,953	220,568	18.5	1,195,385
	県支出金	3,087,394	2,811,940	1020.8	275,454	△ 9,409	△ 3.3	284,863
	共同事業交付金	0	△ 1,162,035	△ 100.0	1,162,035	△ 101,330	△ 8.0	1,263,365
	財産収入	0	0	0.0	0	△ 39	△ 100.0	39
	他会計繰入金	329,777	△ 12,165	△ 3.6	341,942	△ 167,888	△ 32.9	509,830
	基金繰入金	0	0	0.0	0	△ 39	△ 100.0	39
	繰越金	173,487	158,458	1054.3	15,029	15,029	0.0	0
	諸収入	10,964	△ 8,863	△ 44.7	19,827	8,805	79.9	11,022
	計	4,537,839	△ 702,470	△ 13.4	5,240,309	△ 193,389	△ 3.6	5,433,698
歳 出	総務費	68,644	△ 21,104	△ 23.5	89,748	14,313	19.0	75,435
	保険給付費	2,903,256	△ 122,146	△ 4.0	3,025,402	△ 86,829	△ 2.8	3,112,231
	医療給付費分	866,027	866,027	0.0	0	0	0.0	0
	後期高齢者支援金等	277,883	△ 245,783	△ 46.9	523,666	△ 23,797	△ 4.3	547,463
	前期高齢者納付金等	0	△ 1,951	△ 100.0	1,951	1,558	396.4	393
	老人保健拠出金	0	△ 12	△ 100.0	12	△ 7	△ 36.8	19
	介護納付金	107,838	△ 92,584	△ 46.2	200,422	△ 13,244	△ 6.2	213,666
	共同事業拠出金	0	△ 1,148,856	△ 100.0	1,148,856	△ 103,260	△ 8.2	1,252,116
	保健事業費	25,881	△ 12,385	△ 32.4	38,266	336	0.9	37,930
	基金積立金	111,942	111,942	0.0	0	△ 39	△ 100.0	39
	公債費	0	0	0.0	0	△ 40	△ 100.0	40
	諸支出金	81,996	43,497	113.0	38,499	11,317	41.6	27,182
	前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	△ 152,155	△ 100.0	152,155
	計	4,443,467	△ 623,355	△ 12.3	5,066,822	△ 351,847	△ 6.5	5,418,669
歳入歳出差引額	94,372	—	—	173,487	—	—	15,029	

歳入決算額 4,537,839 千円、歳出決算額 4,443,467 千円で、歳入歳出差引額は 94,372 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 702,470 千円（13.4%）減少し、歳出も 623,355 千円（12.3%）減少している。

これは、平成 30 年 4 月から国民健康保険事業が新制度に移行したことに伴い、主に歳入において、県支出金が 2,811,940 千円（1,020.8%）増加したが、前期高齢者交付金、共同事業交付金等が皆減となっている。

また、歳出においては、主に医療給付費分が 866,027 千円、基金積立金が 111,942 千円皆増であるが、共同事業拠出金が 1,148,856 千円皆減、後期高齢者支援金等が 245,783 千円（46.9%）減少したためである。

（イ）事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 30-2 表のとおりである。

第 30-2 表 国民健康保険事業の実施状況

（単位：千円 %）

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保 険 給 付 費	2,903,256	3,025,402	3,112,231
保 険 税 調 定 額	1,206,531	1,256,955	1,321,769
保 険 税 収 入 済 額	935,522	971,131	1,018,493
保 険 税 収 入 率	77.5	77.3	77.1
不 納 欠 損 額	16,950	8,695	22,091
保 険 税 収 入 未 済 額	254,060	277,129	281,185

平成 30 年度の保険給付費は、前年度に比べて 122,146 千円減少している。

国民健康保険税は、調定額 1,206,531 千円に対し、収入済額 935,522 千円で収入率は 77.5% である。不納欠損額 16,950 千円を控除した収入未済額は、254,060 千円で前年度に比べ 23,069 千円減少している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
入 歳	診療収入	110,774	△ 16,258	△ 12.8	127,032	△ 17,885	△ 12.3	144,917
	使用料及び手数料	827	△ 104	△ 11.2	931	△ 169	△ 15.4	1,100
	県支出金	2,803	△ 1,760	△ 38.6	4,563	2,846	165.8	1,717
	財産収入	85	△ 15	△ 15.0	100	△ 11	△ 9.9	111
	繰入金	96,739	8,147	9.2	88,592	13,594	18.1	74,998
	繰越金	496	48	10.7	448	△ 192	△ 30.0	640
	諸収入	1,744	282	19.3	1,462	24	1.7	1,438
	市債	9,531	△ 3,652	△ 27.7	13,183	10,563	403.2	2,620
	計	222,999	△ 13,312	△ 5.6	236,311	8,770	3.9	227,541
	出 歳	総務費	137,573	△ 3,272	△ 2.3	140,845	17,439	14.1
医業費		66,507	△ 9,968	△ 13.0	76,475	△ 3,392	△ 4.2	79,867
介護サービス事業費		2,411	△ 328	△ 12.0	2,739	259	10.4	2,480
公債費		15,988	231	1.5	15,757	△ 5,583	△ 26.2	21,340
計		222,479	△ 13,337	△ 5.7	235,816	8,723	3.8	227,093
歳入歳出差引額	520	—	—	495	—	—	448	

歳入決算額 222,999 千円、歳出決算額 222,479 千円で、歳入歳出差引額は 520 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 13,312 千円(5.6%)減少し、歳出も 13,337 千円(5.7%)減少している。

主に歳入においては、診療収入が 16,258 千円 (12.8%)、市債が 3,652 千円 (27.7%) 減少し、また、歳出においては、総務費が 3,272 千円 (2.3%)、医業費が 9,968 千円 (13.0%) 減少したためである。

③ 後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
後期高齢者医療保険料	387,144	17,903	4.8	369,241	13,130	3.7	356,111
使用料及び手数料	49	△3	△5.8	52	△3	△5.5	55
歳国庫支出金	2,235	2,235	-	0	0	-	0
歳繰入金	144,139	3,223	2.3	140,916	1,471	1.1	139,445
歳繰入金	9,817	△1,200	△10.9	11,017	598	5.7	10,419
歳諸収入	2,004	248	14.1	1,756	△190	△9.8	1,946
計	545,388	22,406	4.3	522,982	15,006	3.0	507,976
歳総務費	9,251	3,175	52.3	6,076	△720	△10.6	6,796
歳後期高齢者医療広域連合納付金	522,026	16,662	3.3	505,364	17,133	3.5	488,231
歳公債費	0	0	-	0	0	-	0
歳諸支出金	1,943	218	12.6	1,725	△207	△10.7	1,932
計	533,220	20,055	4.0	513,165	16,206	3.3	496,959
歳入歳出差引額	12,168	-	-	9,817	-	-	11,017

歳入決算額 545,388 千円、歳出決算額 533,220 千円で、歳入歳出差引額は 12,168 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 22,406 千円 (4.3%) 増加し、歳出も 20,055 千円 (4.0%) 増加している。

主に歳入においては、保険料が 17,903 千円 (4.8%)、繰入金が 3,223 千円 (2.3%) 増加し、また、歳出においては、後期高齢者医療広域連合給付金が 16,662 千円 (3.3%) 増加したためである。

後期高齢者医療事業の徴収状況は、第32-1表のとおりである。

第32-1表 後期高齢者医療事業保険料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調 定 額	390,366	371,974	358,322
収 入 済 額	387,144	369,241	356,111
収 入 率	99.2	99.3	99.4
不 納 欠 損 額	240	126	150
収 入 未 済 額	2,982	2,607	2,061

後期高齢者医療保険料は、調定額 390,366 千円に対し、収入済額 387,144 千円で収入率は 99.2%である。不納欠損額 240 千円を控除した収入未済額は、2,982 千円で前年度に比べ 375 千円増加している。

④ 介護保険事業

(ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	介護保険料	1,033,707	134,641	15.0	899,066	16,282	1.8	882,784
	介護サービス事業収入	14,435	968	7.2	13,467	△ 9,656	△ 41.8	23,123
	使用料及び手数料	262	136	107.9	126	34	37.0	92
	国庫支出金	1,121,729	54,797	5.1	1,066,932	16,766	1.6	1,050,166
	支払基金交付金	1,187,977	△ 41,274	△ 3.4	1,229,251	80,687	7.0	1,148,564
	県支出金	663,093	4,699	0.7	658,394	35,087	5.6	623,307
	財産収入	70	23	48.9	47	6	14.6	41
	他会計繰入金	656,902	704	0.1	656,198	32,569	5.2	623,629
	繰越金	61,540	17,154	38.6	44,386	△ 29,346	△ 39.8	73,732
	諸収入	3,202	△ 1,638	△ 33.8	4,840	1,653	51.9	3,187
計	4,742,917	170,210	3.7	4,572,707	144,082	3.3	4,428,625	
歳 出	総務費	84,942	△ 16,174	△ 16.0	101,116	12,797	14.5	88,319
	保険給付費	4,276,041	64,278	1.5	4,211,763	114,203	2.8	4,097,560
	地域支援事業費	222,460	71,972	47.8	150,488	48,647	47.8	101,841
	介護サービス事業費	14,432	1,567	12.2	12,865	△ 9,823	△ 43.3	22,688
	基金積立金	46,950	46,902	97712.5	48	△ 17,432	△ 99.7	17,480
	公債費	0	0	-	0	0	-	0
	諸支出金	60,845	25,958	74.4	34,887	△ 21,464	△ 38.1	56,351
計	4,705,670	194,503	4.3	4,511,167	126,928	2.9	4,384,239	
歳入歳出差引額	37,247	-	-	61,540	-	-	44,386	

歳入決算額 4,742,917 千円、歳出決算額 4,705,670 千円で、歳入歳出差引額は 37,247 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 170,210 千円 (3.7%) 増加し、歳出は 194,503 千円 (4.3%) 増加している。

これは、歳入においては、主に保険料が 134,641 千円 (15.0%)、国庫支出金が 54,797 千円 (5.1%) 増加したためである。

歳出においては、主に保険給付費が 64,278 千円 (1.5%)、地域支援事業費 71,972 千円 (47.8%) 増加したためである。

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第33-2表のとおりである。

第33-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保 険 給 付 費	4,276,041	4,211,763	4,097,560
第1号被保険者保険料調定額	1,056,240	943,038	922,529
第1号被保険者保険料収入済額	1,033,707	899,066	882,784
第1号被保険者保険料収入率	97.9	95.3	95.7
不 納 欠 損 額	4,760	25,519	127
第1号被保険者保険料収入未済額	17,773	18,453	39,618

⑤ 訪問看護事業

(ア) 決算状況

訪問看護事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 訪問看護事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳 事 業 収 入	36,884	7,955	27.5	28,929	5,122	21.5	23,807
歳 繰 入 金	3,150	△ 2,850	△ 47.5	6,000	△ 1,800	△ 23.1	7,800
歳 諸 収 入	0	0	-	0	0	-	0
歳 繰 越 金	233	△ 26	△ 10.0	259	259	-	0
入 計	40,267	5,079	14.4	35,188	3,581	11.3	31,607
歳 業 務 費	40,041	5,091	14.6	34,950	3,602	11.5	31,348
歳 公 債 費	0	△ 5	△ 100.0	5	5	-	0
出 計	40,041	5,086	14.6	34,955	3,607	11.5	31,348
歳入歳出差引額	226	-	-	233	-	-	259

歳入決算額40,267千円、歳出決算額40,041千円で、歳入歳出差引額は226千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は5,079千円(14.4%)増加し、歳出は5,086千円(14.6%)増加している。

これは、歳入においては、主に事業収入が7,955千円(27.5%)増加し、また、歳出においては、業務費が5,091千円(14.6%)増加したためである。

(イ) 事業の実施状況

訪問看護事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 訪問看護事業の実施状況

(単位：千円・%)

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
業務費	40,041	34,950	31,348
事業収入調定額	36,884	28,929	23,807
事業収入済額	36,884	28,929	23,807
事業収入収入率	100.0	100.0	100.0
不納欠損額	0	0	0
事業収入未済額	0	0	0

⑥ 下水道事業

(ア) 決算状況

下水道事業の決算状況は、第35表のとおりである。

第35表 下水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	純決算額	
歳入	分担金及び負担金	6,844	△ 3,171	△ 31.7	10,015	2,087	26.3	7,928
	使用料及び手数料	358,548	1,184	0.3	357,364	315	0.1	357,049
	国庫支出金	15,750	4,457	39.5	11,293	△ 44,733	△ 79.8	56,026
	財産収入	3	0	0.0	3	△ 1	△ 25.0	4
	他会計繰入金	1,049,541	3,294	0.3	1,046,247	37,767	3.7	1,008,480
	基金繰入金	0	0	-	0	0	-	0
	繰越金	10,026	8,775	701.4	1,251	△ 2,547	△ 67.1	3,798
	諸収入	3,389	648	23.6	2,741	△ 3,176	△ 53.7	5,917
	市債	404,300	1,600	0.4	402,700	△ 48,400	△ 10.7	451,100
計	1,848,401	16,787	0.9	1,831,614	△ 58,688	△ 3.1	1,890,302	
歳出	下水道総務費	368,753	△ 4,882	△ 1.3	373,635	17,662	5.0	355,973
	流域下水道費	30,144	10,902	56.7	19,242	△ 2,339	△ 10.8	21,581
	公共下水道費	34,881	2,905	9.1	31,976	△ 21,263	△ 39.9	53,239
	特定環境下水道費	47,465	3,188	7.2	44,277	△ 66,691	△ 60.1	110,968
	公債費	1,366,523	14,065	1.0	1,352,458	5,168	0.4	1,347,290
	計	1,847,766	26,178	1.4	1,821,588	△ 67,463	△ 3.6	1,889,051
歳入歳出差引額	635	-	-	10,026	-	-	1,251	

歳入決算額 1,848,401 千円、歳出決算額 1,847,766 千円で、歳入歳出差引額は 635 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が 16,787 千円 (0.9%) 増加し、歳出においても

26,178千円（1.4%）増加している。

これは、歳入においては、主に分担金及び負担金が3,171千円（31.7%）減少した一方で、国庫支出金が4,457千円（39.5%）、繰越金が8,775千円（701.4%）増加したためである。

歳出においては、主に下水道総務費が4,882千円（1.3%）減少した一方で、流域下水道費が10,902千円（56.7%）、公債費が14,065千円（1.0%）増加したためである。

下水道事業の徴収状況は、第35-1表のとおりである。

第35-1表 下水道事業使用料徴収状況

（単位：千円 %）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
使用料調定額	372,977	373,071	374,569
使用料収入済額	358,134	357,012	356,816
収 入 率	96.0	95.7	95.3
不納欠損額	213	791	618
収入未済額	14,630	15,268	17,135

⑦ 農業集落排水事業

（ア）決算状況

農業集落排水事業の決算状況は、第36表のとおりである。

第36表 農業集落排水事業決算状況

（単位：千円・%）

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	
歳入	分担金及び負担金	453	△ 4,925	△ 91.6	5,378	△ 1,094	△ 16.9	6,472
	使用料及び手数料	103,951	△ 455	△ 0.4	104,406	△ 18	△ 0.0	104,424
	県支出金	100,080	53,959	117.0	46,121	41,941	1003.4	4,180
	歳財産収入	3	△ 1	△ 25.0	4	△ 1	△ 20.0	5
	他会計繰入金	493,970	10,904	2.3	483,066	△ 5,340	△ 1.1	488,406
	繰越金	43	△ 1,087	△ 96.2	1,130	379	50.5	751
	諸収入	208	△ 451	△ 68.4	659	657	32850.0	2
	市債	263,800	53,800	25.6	210,000	46,000	28.0	164,000
計	962,508	111,744	13.1	850,764	82,524	10.7	768,240	
歳出	農業集落排水管理費	399,037	103,897	35.2	295,140	79,235	36.7	215,905
	公債費	563,386	7,805	1.4	555,581	4,377	0.8	551,204
	計	962,423	111,702	13.1	850,721	83,612	10.9	767,109
歳入歳出差引額	85	—	—	43	—	—	1,131	

歳入決算額962,508千円、歳出決算額962,423千円で、歳入歳出差引額は85千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が111,744千円（13.1%）増加し、歳出におい

ても 111,702 千円 (13.1%) 増加している。

これは、歳入においては、主に分担金及び負担金が 4,925 千円 (91.6%) 減少した一方で、県支出金が 53,959 千円 (117.0%)、市債が 53,800 千円 (25.6%) 増加したためである。

歳出においては、主に農業集落排水管理費が 103,897 千円 (35.2%) 増加したためである。

農業集落排水事業の徴収状況は、第36-1表のとおりである。

第36-1表 農業集落排水事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
使用料調定額	107,306	108,341	109,058
使用料収入済額	103,734	104,406	104,424
収 入 率	96.7	96.4	95.8
不 納 欠 損	129	77	83
収 入 未 済 額	3,443	3,858	4,551

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第37表のとおりである。

第37表 財産の年度末現在高

区 分			単位	平成30年度末	平成29年度末	増 減
公有財産	土地建物	土地	m ²	144,339,257.03	144,266,905.20	72,351.83
		建物	m ²	295,080.85	287,055.09	8,025.76
	山林	面積	m ²	142,466,095.00	142,465,941.00	154.00
		立木の推定蓄積量	m ³	2,329,369.00	2,283,869.00	45,500
	有価証券		円	7,038,750	7,038,750	0
	出資による権利		千円	1,508,468	1,508,468	0
出資金			千円	1,189,225	1,189,225	0
出損金			千円	319,243	319,243	0
物			点	294	294	0
債			千円	293,931	296,089	△ 2,158
基金	現金・債権・有価証券		円	8,054,384,984	8,361,658,083	△ 307,273,099
	土地		m ²	26,941.35	28,336.35	△ 1,395.00

- (1) 道路橋梁は含まない。
(2) 物品は自動車のみである。
(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第38表のとおりである。

第38表 市債の状況（企業会計分を含む）

(単位：千円)

区 分		平成30年度 末 残 高	増減額	平成29年度 末 残 高	増減額	平成28年度 末 残 高
一 般 会 計		30,655,062	397,277	30,257,785	248,373	30,009,412
（臨時財政対策債）		10,103,921	△ 68,533	10,172,454	22,526	10,149,928
（臨時財政対策債除き）		20,551,141	465,810	20,085,331	225,847	19,859,484
特別会計	国民健康保険診療所	94,076	△ 5,677	99,753	△ 1,629	101,382
	介護保険事業	0	0	0	0	0
	下水道事業	12,494,602	△ 712,530	13,207,132	△ 673,650	13,880,782
	農業集落排水事業	5,262,417	△ 200,795	5,463,212	△ 236,529	5,699,741
	計	17,851,095	△ 919,002	18,770,097	△ 911,808	19,681,905
企業会計	水道事業	7,924,425	△ 613,612	8,538,037	△ 496,456	9,034,493
	病院事業	2,438,128	△ 190,602	2,628,730	△ 182,991	2,811,721
	計	10,362,553	△ 804,214	11,166,767	△ 679,447	11,846,214
合 計		58,868,710	△ 1,325,939	60,194,649	△ 1,342,882	61,537,531

今年度の主な市債の借入状況は、第38-1表のとおりである。

第38-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分	借入額	借入市債の内訳
一 般 会 計	3,163,485	合併特例事業債 (453,500) 過疎対策事業債 (1,400,269) 一般公共事業債 (57,700) 公営住宅整備事業債 (125,500) 緊急防災減災事業債 (44,800) 臨時財政対策債 (679,516) その他 (402,200)
特 別 会 計	国民健康保険診療所	9,531 過疎対策事業債
	下 水 道 事 業	404,300 揖保川流域下水道事業債 (25,500) 公共下水道事業債 (13,700) 特定環境公共下水道債 (1,300) 資本費平準化債 (363,800)
	農 業 集 落 排 水 事 業	263,800 農業集落排水事業債 (100,900) 資本費平準化債 (162,900)
	計	677,631
企 業 会 計	水 道 事 業	142,200 水道事業費
	病 院 事 業	126,200 医療機器整備事業 (90,100) 建設改良事業 (36,100)
	計	268,400
合 計	4,109,516	

5 その他

主な財政指標の推移は第39表のとおりである。

第39表 主な財政指標の推移

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
標準財政規模（百万円）	14,819.0	14,887.6	15,331.3
経常収支比率（％）	92.0	91.2	92.5
実質公債費比率（％）	11.5	13.4	14.5
将来負担比率（％）	102.6	111.1	110.6
財政力指数	0.347	0.351	0.353
ラスパイルス指数	98.0	97.1	97.4

6 まとめ

平成30年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が37,798,794千円、歳出決算額が37,076,742千円で、前年度と比べ、歳入で71,943千円（0.2%）、歳出で126,256千円（0.3%）、それぞれ増加している。また、翌年度に繰越すべき財源139,795千円を控除した実質収支額は、582,257千円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は24,898,473千円となり、前年度に比べ461,497千円（1.9%）の増加となった。また、歳出決算については、決算額は24,321,676千円となり、前年度に比べ405,424千円（1.7%）の増加になった。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で389,554千円（2.9%）、歳出で279,168千円（2.1%）の減少となった。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計（企業会計分を含む）を合わせて58,868,710千円であり、前年度に比べ1,325,939千円減少している。

基金の残高については、8,054,385千円であり、前年同月に比べ307,273千円減少している。

また、実質公債費比率等の財政指標は、行政改革大綱等に基づき、徹底した行政改革に取り組んだ結果、健全財政を維持している。

しかしながら、宍粟市の財政状況は、依然厳しい状態にあり、財源の多くを国県に依存している。少子化と過疎化により人口が減少し、交付税の一本算定、人口減に伴う交付税の減少など、扶助費や公債費の大幅な削減が見込まれない状況においては、事務事業の効率的な実施、経常経費の抑制及び財源確保に努めながら、選択と集中により住民福祉、教育の充実などの行政サービスについて必要な事業を見極め、持続性のある財政運営に努められるよう望むものである。

平成 30 年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・奨学基金・公共施設等整備基金・地場産業振興基金・森林環境等保全対策基金・都市計画事業基金・分収育林基金・土地開発基金・森林文化創造基金・地域振興基金・地域生活排水事業基金・プナ基金・若者の海外研修等支援事業基金・人材確保、定住促進基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金・公共下水道事業基金・農業集落排水事業基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和元年 7 月 11 日～8 月 16 日

第4 審査の結果

平成 30 年度末の基金残高としては、財政調整基金他 21 基金の現金が 4,932,833 千円、奨学基金貸付の債権 28,844 千円、地域福祉基金・森林文化創造基金・地域振興基金の有価証券 3,092,708 千円と土地開発基金の不動産 26,941.35 m²である。

平成 30 年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

以下各基金の運用状況は、第 1 表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
財政調整基金	現金	3,103,145,261	6,955,471	3,110,100,732
減債基金	現金	183,946,380	△ 16,693,582	167,252,798
地域福祉基金	現金	34,670,662	0	34,670,662
	有価証券 計	678,060,000 712,730,662	0 0	678,060,000 712,730,662
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
奨学基金	現金	174,577,968	2,337,646	176,915,614
	債権 計	30,972,500 205,550,468	△ 2,129,000 208,646	28,843,500 205,759,114
公共施設等整備基金	現金	637,620,100	3,148,938	640,769,038
地場産業振興基金	現金	20,591,899	30,553	20,622,452
森林環境等保全対策基金	現金	1,795	0	1,795
都市計画事業基金	現金	51,464,302	92,635	51,556,937
分収育林基金	現金	0	0	0
土地開発基金	現金	110,479,765	107,030,883	217,510,648
	土地	28,336.35㎡	△ 1,395.00	26,941.35㎡
森林文化創造基金	現金	21,836	0	21,836
	有価証券 計	419,978,164 420,000,000	0 0	419,978,164 420,000,000
地域振興基金	現金	88,111,580	△ 1,432,102	86,679,478
	有価証券 計	2,419,441,200 2,507,552,780	△ 424,771,200 △ 426,203,302	1,994,670,000 2,081,349,478
地域生活排水事業基金	現金	803,881	1,205	805,086
ブナ基金	現金	115,911,946	7,964,368	123,876,314
若者の海外研修等支援基金	現金	27,234,369	29,957	27,264,326
人材確保・定住促進基金	現金	0	10,000,000	10,000,000
国民健康保険事業基金	現金	111,942,000	0	111,942,000
国民健康保険診療所運営基金	現金	56,619,961	85,089	56,705,050
介護保険事業基金	現金	41,201,152	70,041	41,271,193
公共下水道基金	現金	5,438,044	2,761	5,440,805
農業集落排水事業基金	現金	4,423,318	3,238	4,426,556
合計	現金	4,813,206,219	119,627,101	4,932,833,320
	有価証券	3,517,479,364	△ 424,771,200	3,092,708,164
	債権	30,972,500	△ 2,129,000	28,843,500
	計	8,361,658,083	△ 307,273,099	8,054,384,984
	土地	28,336.35㎡	△ 1,395.00㎡	26,941.35㎡